

# 第一回定例会

2021年度補正予算、2022年度予算、条例2件、条例改正7件、陳情8件などを審査した。



## デジタル技術を活用した手続等の推進に関する条例に反対

行政手続などのデジタル化において、個人情報保護の問題を避けては通れない。データ利活用を掲げる国のデジタル化推進に合わせ、4月から個人情報保護法が大幅に改定、市の個人情報保護条例も今年中に改訂される。大きな変更点の一つは、現在は基本禁止と定められている行政機関と他団体がオンライン上で市民の個人情報を共有する「オンライン結合」への規制が緩くなる点だ。市民にとっては、利便性向上と同様に個人情報漏えいから守られることも重要。市では個人情報漏えいも起きており、個人情報保護を担保することなく、デジタル化推進の条例を制定するのは拙速であると考え反対した。



## 2022年度一般会計予算に反対

歳入歳出総額は952億7000万円と過去最大の予算規模。コロナ禍の市民生活への対応やゼロカーボンシティ宣言都市としての姿勢を上程時に質疑し、一定の理解をもって予算審査に臨んだ。

最大の反対理由は総合福祉センターの移転を含む調布駅前公共施設の整備費だ。センター利用者の声を聞く前に移転はほぼ避けないと計画を進め始めたことが大きな不信感を与える。いまだ納得は得られていない。また、調布駅近辺に残すとされる一部機能や新センターの機能はこれから新しい検討会で決めていく段階だが、予算にはすでに内装設計費6000万円弱が計上されている。地域共生社会の実現を目指す事業であれば、なおさら障がい者や高齢者、地域のさまざまな住民の参画で進めるべきであり、当事者不在の進め方には賛成できない。



## ◆文教委員会

木下所管委員会

▶心理士や元教員が不登校児の家庭を訪問する新規事業が始まる。子どもにとってすべての場所や機会が学びとなるとの考えに基づき、教育機会確保法が制定されている。登校などを強制せず、個々のニーズや学びに合わせた対応の徹底を。

▶固定の特別支援学級は市内公立小学校20校中6校にしかないため、保護者が付き添い、学区外に通学する児童もいる。すべての子どもが学区内の学校に通えることは、共生社会の重要な要素だと考え、現在校舎の更新が計画されている若葉小にも特別支援学級の設置を求めた。

▶コロナ禍でデートDV防止の取組みの必要性は高まっているが、男女共同参画課が実施する中学校3年生対象のデートDV防止に関する出前講座は一部の学校での実施にとどまっている。タブレットによる録画配信で全校での実施を求めた。

▶子ども・若者貧困研究センターの調査データによると、保護者が外国にルーツをもつ世帯は、両親が日本人の世帯よりも経済的に困窮する確率が高い。対象世帯が就学援助制度の利用から漏れないよう、配布書類と封筒には多言語と易しい日本語での表記を求めた。

▶外国産小麦粉にはグリホサートが検出されているものがあるため、学校給食のパンや麺類には米粉や国産小麦の使用を求めた。給食の食材については残留農薬検査を行っており、農薬は検出されていないことを確認した。

▶ゲノム編集作物や加工品を給食では使用しない方針を学校給食物資食材取扱基準に明記すること、化学物質過敏症の児童生徒のため、家庭での給食白衣の洗濯に香料入りの洗剤を使わないよう保護者への周知徹底を求めた。

## ◆陳情



個人情報漏えい問題の全容解明を求める陳情、公文書としてのメールの適正管理を求める陳情について採択を求めたが、趣旨採択となった。

## ◆意見書



福島第一原発事故によるトリチウム水の福島県沖への放出撤回を求める意見書、都立高校入学試験へのスピーキングテスト導入の中止を求める意見書、およびコロナワクチンの副反応について調査、救済支援と補償を求める意見書を提案したが否決。いずれも市民、国民の命や環境、また教育の公平性や個人情報保護よりも経済優先の日本社会を反映する結果であり残念だ。

## ◆その他



「ロシアによるウクライナへの侵略を強く非難するとともに即時の攻撃停止と撤退を求める決議」を全会派一致で議決した。